

マーケットの動き (2021年7月5日～7月9日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

東京都の新型コロナウイルス感染者数の増加傾向が止まらず、4度目となる緊急事態宣言発令が決定したことを受けて、経済活動正常化が遅れるとの懸念が重石となりました。

投資環境見通し (2021年7月)

変動率が高まるも底堅い展開を予想

国内株式相場は、東京五輪開催後の新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念に加え、米国における緩和的な金融政策の早期転換に対する警戒感もあり、変動率のやや高い展開が予想されます。企業業績に関しては、ワクチン接種ペースが加速していることから、内需関連企業の中長期的な業績見通しが改善しやすい状況の中、世界経済の緩やかな回復とともに製造業についても業績改善基調が継続するとみられます。決算発表後には、相対的な割安度を意識した見直し買いも入りやすいと考えられ、変動率の上昇を伴いながらも底堅い展開になると予想しています。

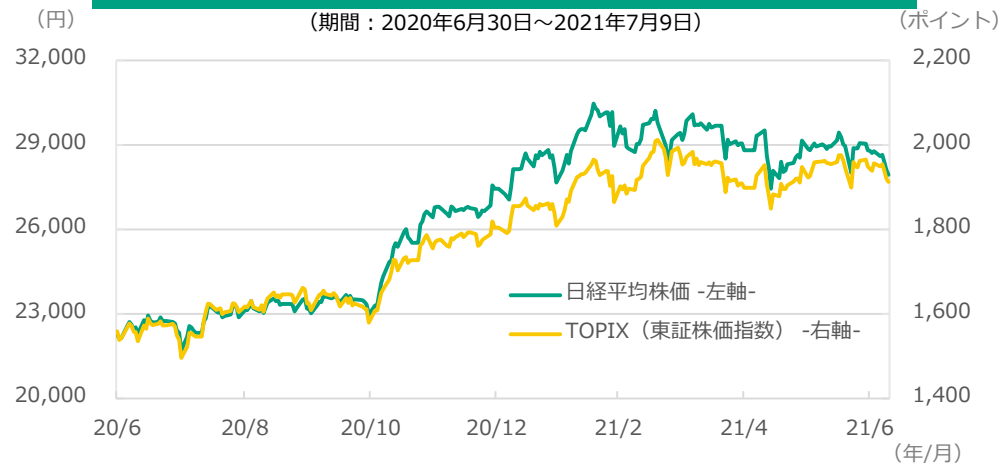
	7月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,912.38	▲2.25%	▲2.29%	2.93%	22.81%
日経平均株価	27,940.42	▲2.93%	▲3.19%	▲0.80%	24.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202107_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年6月30日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年7月6日～7月9日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初から週の半ばにかけては、発表された米国景気指標の結果が景気回復の鈍化を連想させるものであったことから、軟調な展開となりました。週末は、翌週に業績発表を控えた銘柄を中心に買い戻されたことで、S&P500種株価指数とNYダウは最高値を更新しました。

欧州株式市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年7月）

米国では業績見通しのさらなる改善から、欧州では経済活動正常化の動きから、ともに緩やかに上昇

米国：製造業の部品供給制約の長期化懸念に加え、量的緩和政策の縮小に対する警戒感が残りますが、投資家の当面の関心は決算発表に向かうと考えています。米国経済の力強い回復を背景に企業の競争力・価格交渉力が高まる中、業績見通しの改善基調は続くと考えています。株式相場は企業業績の改善をすでに相当程度織り込んでいるとみられますが、さらに今後の業績に対する改善見通しに支えられ、株式相場は緩やかな上昇基調になると予想しています。

欧州：米国株式相場の動向に影響されつつも、欧州地域における経済活動正常化の動きや米国をはじめとした世界景気回復見通しなどを背景に、緩やかな上昇を予想しています。

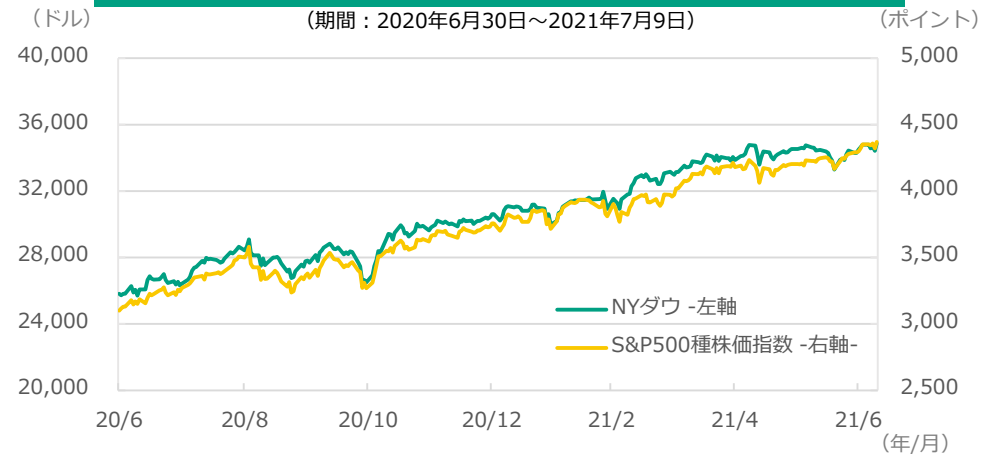
	7月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,369.55	0.40%	3.55%	15.00%	38.63%
NYダウ	34,870.16	0.24%	1.23%	12.45%	35.65%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202107_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年7月5日～7月9日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。国内株式市場が下落基調で推移し、米国長期金利も低下したことから、国内長期金利にも低下圧力がかかりました。

クレジット市場は、引き続き投資家の買い需要、利回り確保ニーズは強く、堅調な展開が続きましたが、金利低下局面では利回り差が拡大しました。

投資環境見通し（2021年7月）

長期金利は低位で安定

国内長期金利は、世界的な景気回復を背景とした金利上昇圧力を受けるものの、6月の日銀金融政策決定会合で現行の緩和的な金融政策が維持されたことや、緩慢な内需回復による低インフレ環境などもあり、長期金利は低位で安定した推移を予想しています。

	7月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.03	▲0.01	▲0.03	0.00	0.02
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.89	0.06%	0.23%	0.24%	0.15%

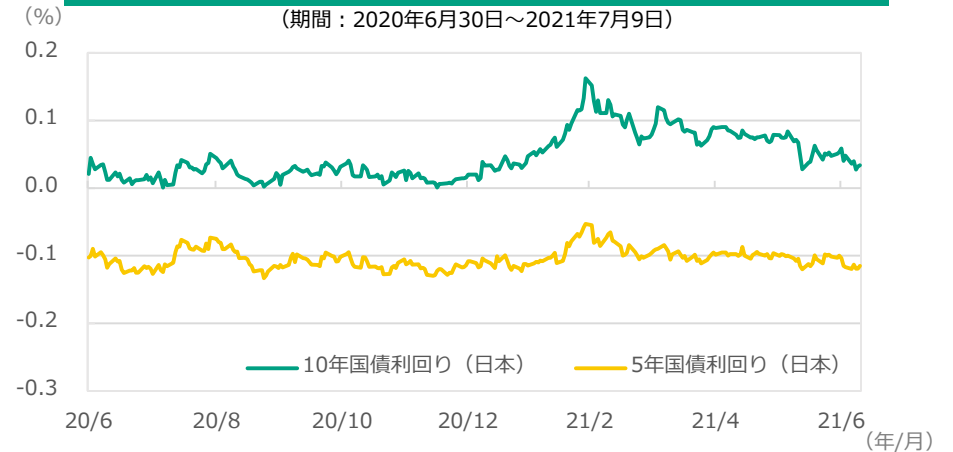
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202107_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き（2021年7月6日～7月9日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。緩和縮小の早期化観測が高まる一方、景気回復の鈍化が懸念されたことから、米国長期金利は低下しました。

ドイツ国債市場もおおむね米国と連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年7月）

長期金利は、米国では方向感を欠き、欧州（ドイツ）では緩やかな上昇

米国：緩和的な金融政策の早期転換に対する警戒感が残りますが、实体经济における供給制約の長期化による景気回復への影響も意識されることから、長期金利は当面、方向感を欠いた動きを予想しています。量的緩和政策の縮小について、8月に予定されている地区連銀主催の経済シンポジウムにおいてFRB議長が実施の可能性を示し、2022年初から開始されることを想定しています。

欧州（ドイツ）：基調的なインフレ率上昇は限定的とみられますが、ワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化の動きも材料視されやすく、長期金利は緩やかに上昇すると予想しています。

	7月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.35	▲0.08	▲0.14	0.22	0.75
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	510.18	▲0.58%	▲0.29%	3.01%	4.05%

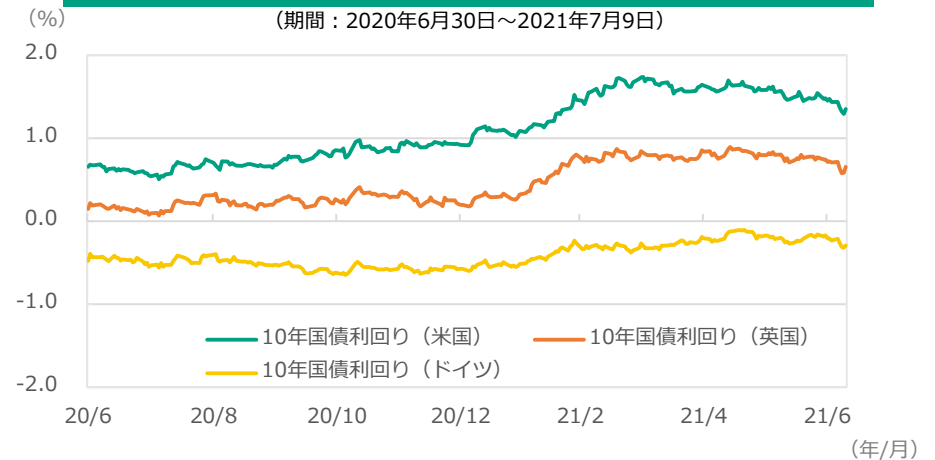
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202107_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年7月5日～7月9日)

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

4度目の緊急事態宣言発令が決定したものの、相対的に高い利回りに着目した資金の流入により堅調に推移しました。しかし、週末にかけて国内株式市場が下落したことを受け、東証リート指数は前週末比0.6%の上昇と上げ幅を縮めて週を終えました。セクター別では、住宅セクターと商業・物流セクターが上昇した一方、オフィスセクターは下落しました。

投資環境見通し (2021年7月)

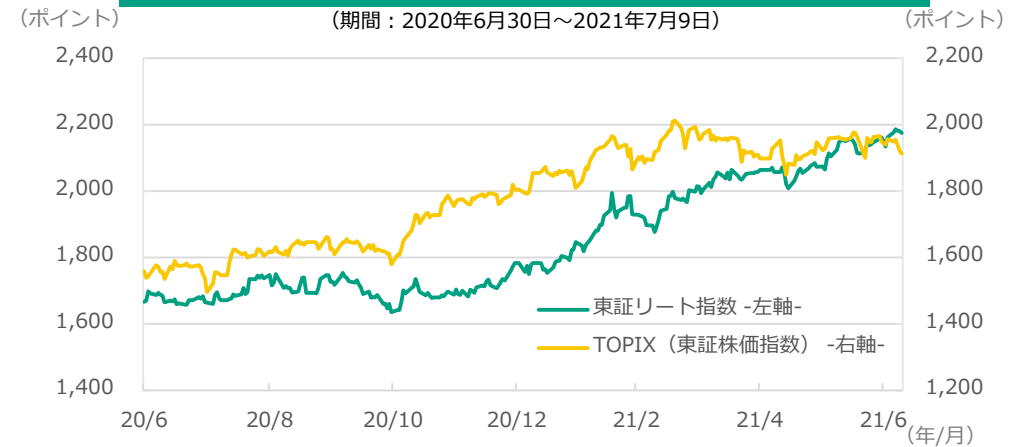
東証リート指数は底堅く推移

国内でのワクチン接種が加速しており、夏以降のホテルや商業施設の業績回復が期待されます。オフィス需要の回復は後ずれしていますが、今年と来年の新規供給が少ないことやワクチン接種が先行している米国でのオフィス回帰の動きはサポート材料になるとみています。賃貸住宅の稼働率は緩やかに回復し、物流施設への需要拡大は続く予想します。実物不動産への旺盛な投資需要にみられるように、利回りを求める資金の流入により東証リート指数は底堅く推移すると予想します。

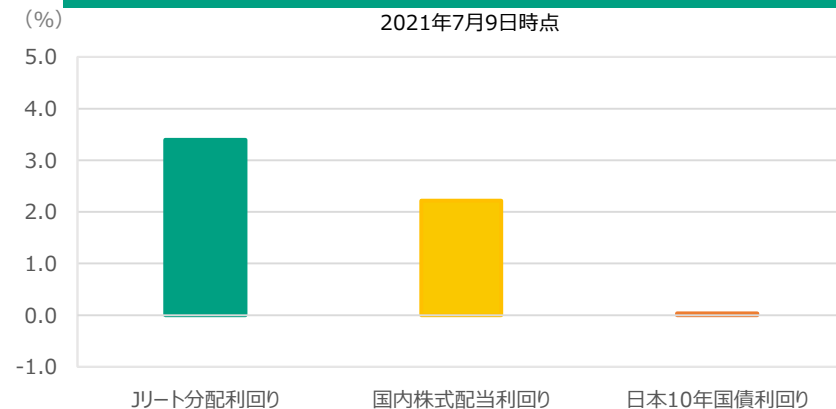
	7月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	2,174.61	0.58%	1.08%	22.02%	29.01%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,912.38	▲2.25%	▲2.29%	2.93%	22.81%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年7月6日～7月9日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。主要国では経済活動正常化への期待が高まる一方、コロナ危機後の景気反発局面はピークアウト入りしたとの見方も強まり、日本円は円安基調がストップしました。ユーロは、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し (2021年7月)

円に対して、米ドルは緩やかに上昇、ユーロは一進一退の動き

米ドル：米国では、ISM景況感指数が製造業、非製造業ともに前月から上昇し、高水準で推移しています。景気回復見通しに加え、FRBによる利上げ開始時期が注目される中、米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ユーロ圏では製造業PMIは高水準を維持し、サービス業は上昇基調となっています。こうした中においても、ECBは引き続き緩和的な金融政策を維持する姿勢を示しており、ユーロは円に対して一進一退の展開を予想しています。

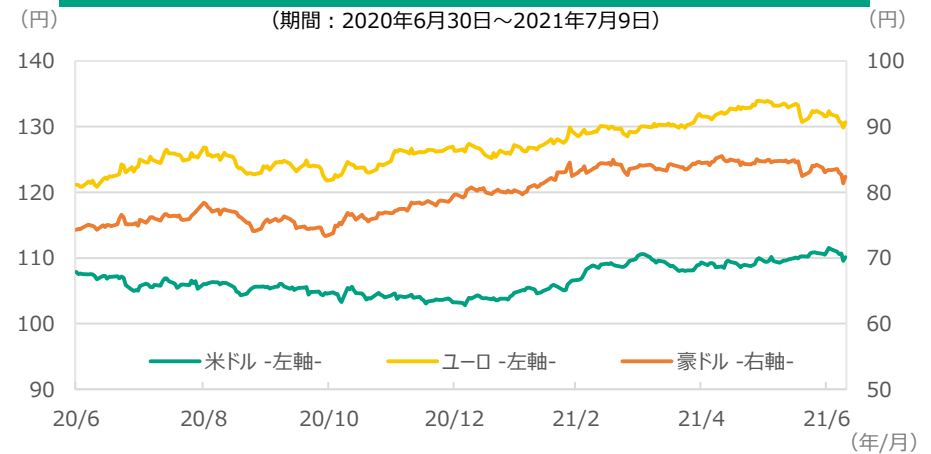
	7月9日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	110.14	▲1.18	0.54	5.85	2.86
ユーロ/円	130.68	▲1.15	▲2.88	3.95	9.51

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

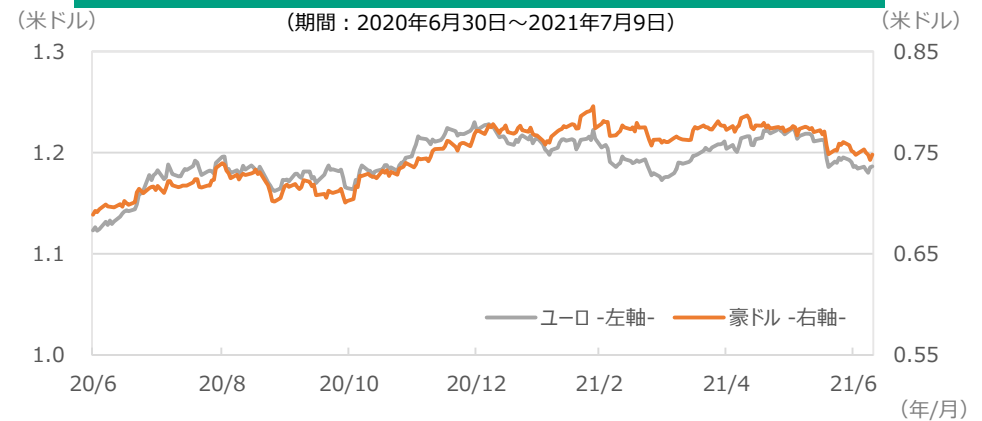
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202107_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。